

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝村良一

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 裕

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日		自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	213,667		585,130	545,162	884,451
経常利益又は経常損失 (千円)	88,245		219,396	290,596	36,939
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する中間(当 期)純損失(千円)	100,336		209,963	363,499	216,959
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	100,336		205,913	363,499	216,959
純資産額 (千円)	2,758,336		3,014,485	3,021,499	2,804,539
総資産額 (千円)	448,136		1,510,305	658,780	1,125,340
1株当たり純資産額 (円)	11,742.00		12,832.40	12,862.26	11,938.68
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 (円)	428.11		893.79	1,549.16	923.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	615.5		199.6	458.7	249.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,729		163,734	650,039	146,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,406		91,330	142,201	211,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,243		34,467	792,736	92,382
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	26,010		131,020	65,585	93,062
従業員数 (人)	54		65	53	60

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第19期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間となっております。

4. 第19期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日		自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	210,395		578,185	541,525	882,578
経常利益又は経常損失 (千円)	89,552		291,679	291,922	52,639
当期純利益又は中間(当期)純損失(千円)	111,890		331,270	370,994	210,234
資本金 (千円)	3,366,734		5,000	3,366,734	3,366,734
発行済株式総数 (株)	234,912		234,912	234,912	234,912
純資産額 (千円)	2,756,869		3,137,010	3,015,973	2,805,739
総資産額 (千円)	444,549		1,458,103	646,407	1,127,359
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	620.1		215.1	466.6	248.9
従業員数 (人)	47		57	46	51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第19期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間となっております。

4. 第19期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社の重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社ゴンゾーノ	東京都杉並区	100,000	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
一般社団法人ディーブ インパクト	東京都千代田区	4,000	アニメーション事業	100.0	
一般社団法人ジーエス エフ・シーエイチ・ワ ン	東京都杉並区	3,000	金融サービス 事業	100.0	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年6月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
アニメーション事業	65
合計	65

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年6月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	57

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

3 事業拡大のため、前連結会計年度より従業員は6名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループはアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあり、海外からの投資も作品差が顕著に現われ、国内外の配信事業の普及も頭打ちとなっている中、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会の実現が課題となっております。

こうした中、当社グループでは、TVシリーズ作品の制作を行い、また、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は585百万円、営業損失は199百万円、経常損失は219百万円、中間純損失は205百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更により9ヶ月決算となり、半期報告書の提出期限内に最初の事業年度の末日が到来したため半期報告書を作成しておりません。このため、前年同期との比較は行っておりません。(以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は131百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は163百万円となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費162百万円の計上、仕入債務の増加168百万円、前受金の増加153百万円、預り金の増加195百万円であり、主な資金減少の要因は、税金等調整前中間純損失168百万円の計上、貸倒引当金の減少65百万円、売上債権の増加199百万円、たな卸資産の増加140百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は91百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は34百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	725,348	
合計	725,348	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価によっております。
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	1,379,969		1,758,718	
合計	1,379,969		1,758,718	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	585,130	
合計	585,130	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ディー・エル・イー	199,500	34.0
NEVER Corporation	155,408	26.5
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	65,000	11.1

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、当中間連結会計期間から本半期報告書提出日現在までの間に新経営体制に移行したことに伴い、経営方針の見直しを行いました。

新経営方針では、アニメーション業界におけるGONZOブランドの復権を基本方針として掲げており、これを実現するため、制作基盤を確立し、クオリティを維持した優良作品の制作及び株式会社アサツーディ・ケイ（以下、「ADK」という）グループとの連携、シナジーの強化を推進していきます。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当中間連結会計期間において、営業損失199百万円、経常損失219百万円、中間純損失205百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末においても3,014百万円の債務超過となっております。また、当中間連結会計期間におきましては、営業キャッシュ・フローは163百万円を計上しておりますが、特定案件における契約締結時期の遅れや契約締結前の制作活動の開始を要因とした制作費の入金遅滞の発生により短期的な資金繰りが悪化しております。

このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該状況を解消又は改善する為の対応策は「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループはアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあり、海外からの投資も作品差が顕著に現われ、国内外の配信事業の普及も頭打ちとなっている中、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会の実現が課題となっております。

こうした中、当社グループでは、TVシリーズ作品の制作を行い、また、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は585百万円、営業損失は199百万円、経常損失は219百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は209百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、1,148百万円となり、前連結会計年度末に比べて316百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が192百万円、仕掛品が140百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、361百万円となり、前連結会計年度末と比べて68百万円の増加となりました。これは主に、長期貸付金が128百万円、破産更生債権が132百万円減少した一方で、コンテンツ著作権153百万円及び長期未収入金68百万円が増加し、貸倒引当金が91百万円減少したことによるものであります。

負債

流動負債は、2,244百万円となり、前連結会計年度末に比べて629百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が125百万円減少したものの、買掛金が161百万円、未払金が125百万円、前受金が153百万円、預り金が349百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、2,280百万円となり、前連結会計年度末と比べて34百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少37百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は131百万円となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、ADKとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、これまでと同様にコストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,912	234,912		単元株制度を採用しておりま せん。
計	234,912	234,912		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日(注)		234,912	3,361,734	5,000	3,407,846	

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替え、会社法第452条の規定に基づき振替計上後のその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当したものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	197,347	84.00
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	2,250	0.95
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.36
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目25	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
アレキザンダ - クリストファ - J	茨城県土浦市東真鍋町	374	0.15
松井 和仁	愛知県春日井市柏原町	328	0.13
泉 裕介	宮城県仙台市泉区松陵	300	0.12
小蔦 学	神奈川県横浜市旭区二俣川	300	0.12
城島 安政	佐賀県三養基郡上峰町坊所	300	0.12
深谷 克未	静岡県浜松市中区中沢町	300	0.12
真保 利夫	新潟県新潟市南区真木	300	0.12
計	-	206,768	88.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,912	234,912	
単元未満株式			
発行済株式総数	234,912		
総株主の議決権		234,912	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役副社長	勝村 良一	平成30年9月1日
取締役	代表取締役社長	石川 真一郎	平成30年9月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成29年3月22日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となり、半期報告書の提出期限内に最初の事業年度の末日が到来したため、半期報告書を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)及び中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,062	131,020
売掛金	158,300	350,478
仕掛品	310,526	450,846
立替金	31,107	25,696
未収消費税等	24,759	76,077
繰延税金資産	165,481	122,289
その他	69,120	39,145
貸倒引当金	20,703	47,006
流動資産合計	831,654	1,148,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,441	15,974
車両運搬具（純額）	387	490
工具、器具及び備品（純額）	10,410	11,651
リース資産（純額）	3,206	2,556
有形固定資産合計	1 21,446	1 30,673
無形固定資産		
ソフトウェア	2,645	2,418
コンテンツ著作権	74,893	228,160
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	78,961	232,001
投資その他の資産		
長期貸付金	128,106	-
長期未収入金	-	68,662
敷金及び保証金	27,247	27,460
破産更生債権等	132,880	-
繰延税金資産	38,173	44,472
その他	0	296
貸倒引当金	133,128	41,809
投資その他の資産合計	193,279	99,082
固定資産合計	293,686	361,756
資産合計	1,125,340	1,510,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,419	302,250
短期借入金	125,664	-
1年内返済予定の長期借入金	245,699	260,699
未払金	277,726	403,225
未払費用	15,806	-
未払法人税等	68,734	35,397
前受金	514,164	667,261
預り金	224,565	573,801
その他	1,531	1,425
流動負債合計	1,614,312	2,244,061
固定負債		
長期借入金	2,292,410	2,255,105
資産除去債務	15,242	18,429
その他	7,915	7,194
固定負債合計	2,315,568	2,280,729
負債合計	3,929,880	4,524,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,366,734	5,000
資本剰余金	3,407,846	-
利益剰余金	9,579,120	3,019,485
株主資本合計	2,804,539	3,014,485
純資産合計	2,804,539	3,014,485
負債純資産合計	1,125,340	1,510,305

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	585,130
売上原価	585,028
売上総利益	101
販売費及び一般管理費	1 200,073
営業損失()	199,971
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	604
その他	315
営業外収益合計	920
営業外費用	
支払利息	14,581
為替差損	3,592
その他	2,171
営業外費用合計	20,345
経常損失()	219,396
特別利益	
債権債務整理益	2 50,622
特別利益合計	50,622
税金等調整前中間純損失()	168,774
法人税、住民税及び事業税	246
法人税等調整額	36,892
法人税等合計	37,138
中間純損失()	205,913
非支配株主に帰属する中間純利益	4,049
親会社株主に帰属する中間純損失()	209,963

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
中間純損失()	205,913
中間包括利益	205,913
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	209,963
非支配株主に係る中間包括利益	4,049

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,366,734	3,407,846	9,579,120	2,804,539	2,804,539
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	3,361,734	3,361,734		-	-
欠損填補		6,769,580	6,769,580	-	-
連結範囲の変動			18	18	18
親会社株主に帰属する中間純損失()			209,963	209,963	209,963
当中間期変動額合計	3,361,734	3,407,846	6,559,635	209,945	209,945
当中間期末残高	5,000	-	3,019,485	3,014,485	3,014,485

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	168,774
減価償却費	162,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,015
受取利息及び受取配当金	605
支払利息	14,581
為替差損益(は益)	30
債権債務整理益	50,622
売上債権の増減額(は増加)	199,572
たな卸資産の増減額(は増加)	140,741
仕入債務の増減額(は減少)	168,300
未収入金の増減額(は増加)	15,740
未収消費税等の増減額(は増加)	51,318
未払金の増減額(は減少)	35,974
前受金の増減額(は減少)	153,096
預り金の増減額(は減少)	195,291
立替金の増減額(は増加)	5,410
その他	135,973
小計	210,064
利息及び配当金の受取額	605
利息の支払額	14,528
法人税等の支払額	32,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,785
無形固定資産の取得による支出	71,957
敷金及び保証金の差入による支出	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	30,000
長期借入金の返済による支出	3,750
リース債務の返済による支出	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,967
現金及び現金同等物の期首残高	93,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 131,020

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間において、営業損失199百万円、経常損失219百万円、中間純損失205百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末においても3,014百万円の債務超過となっております。また、当中間連結会計期間におきましては、営業キャッシュ・フローは163百万円を計上しておりますが、特定案件における契約締結時期の遅れや契約締結前の制作活動の開始を要因とした制作費の入金遅滞の発生により短期的な資金繰りが悪化しております。

このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消する為、以下のとおり対応してまいります。

既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、これまでと同様にコストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

A D Kとの協業によるシナジーの創出

当社は、A D Kが企画するタイトルの制作、A D K保有タイトルの遊技機化、A D Kの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のA D Kとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

資金繰りの安定化

当社の親会社であるA D Kに対して、当社のA D Kからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払の猶予及び利息の支払の猶予、当社とA D K間の極度貸付契約の範囲内での融資実行、A D Kに対する人件費の支払猶予の支援を要請し、承諾を得ております。あわせて、A D Kとの間で、当社資産の買い取りなど、緊急時における支援策を設定することにより資金繰りの一層の安定化に努めております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社沖縄ゴンゾ

株式会社N X Mジャパン

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合

連結の範囲の変更

従来、連結子会社でありました株式会社ゴンジーノ、一般社団法人ディープインパクト、一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの3社は、重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ゴンジーノ

一般社団法人ディープインパクト

一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社N X Mジャパンの中間決算日は8月31日、株式会社沖縄ゴンゾの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

なお、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の中間決算日の末日は、連結中間決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産

a ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

b コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

資産の金額から直接控除している有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
	31,291千円	35,874千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	17,442千円
給与手当	42,805千円
支払手数料	17,602千円
支払報酬	31,634千円
貸倒引当金繰入	46,577千円

2 債権債務整理益

債権債務整理益は、役員等との債権債務等の整理に関する合意により生じた債権債務整理益92百万円から貸倒引当金繰入額42百万円を控除した金額としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	234,912	-	-	234,912
合計	234,912	-	-	234,912

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
現金及び預金	131,020千円
現金及び現金同等物	131,020千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に本社における複合機及びコンピュータ端末機であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,062	93,062	-
(2) 売掛金	158,300		
(3) 立替金	31,107		
貸倒引当金(*1)	20,703		
	168,703	168,703	-
(4) 未収消費税等	24,759	24,759	-
(5) 破産更生債権等	132,880		
貸倒引当金(*1)	132,880		
	-	-	-
資産計	286,525	286,525	-
(1) 買掛金	140,419	140,419	-
(2) 短期借入金	125,664	125,664	-
(3) 未払金	277,726	277,726	-
(4) 未払法人税等	68,734	68,734	-
(5) 預り金	224,565	224,565	-
(6) 長期借入金(*2、3)	2,477,699	2,365,943	111,755
負債計	3,314,809	3,203,053	111,755

(*1) 売掛金及び立替金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*3) 長期借入金からは役員及び社員からのものを除いております。

当中間連結会計期間（平成30年6月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	131,020	131,020	-
(2) 売掛金	350,478		
(3) 立替金	25,696		
貸倒引当金（*1）	47,006		
	329,169	329,169	-
(4) 未収消費税等	76,077	76,077	-
(5) 破産更生債権等	-	-	-
(6) 長期未収入金	68,662		
貸倒引当金（*1）	41,809		
	26,852	26,852	-
資産計	563,120	563,120	-
(1) 買掛金	302,250	302,250	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	403,225	403,225	-
(4) 未払法人税等	35,397	35,397	-
(5) 預り金	573,801	573,801	-
(6) 長期借入金（*2）	2,515,805	2,390,740	125,064
負債計	3,830,481	3,705,416	125,064

(*1) 売掛金及び立替金、長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金、及び(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 破産更生債権等、(6) 長期未収入金

これらについては、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金(役員及び社員からのものを除く。)

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

前連結会計年度において、役員に対する長期貸付金及び役員及び社員からの長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
長期貸付金	128,106	-
長期借入金	60,410	-

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
期首残高	10,717 千円	15,242 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	3,141 千円
見積りの変更による増加額(注)	4,455 千円	- 千円
時の経過による調整額	69 千円	45 千円
中間期末(期末)残高	15,242 千円	18,429 千円

(注) 前連結会計年度において、原状回復費用について再度見積もりを行ったことによる増加です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エル・イー	199,500	アニメーション事業
NAVER Corporation	155,408	アニメーション事業
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	65,000	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,938.68円	12,832.40円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,804,539	3,014,485
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,804,539	3,014,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	234,912	234,912

2. 1株当たり中間純損失金額

項目	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	893.79円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	209,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 (千円)	209,963
普通株式の期中平均株式数(株)	234,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,255	120,351
売掛金	158,246	350,424
仕掛品	291,056	403,214
立替金	87,831	113,379
未収消費税等	23,282	73,979
繰延税金資産	165,481	122,289
その他	38,781	30,951
貸倒引当金	20,703	117,059
流動資産合計	835,229	1,097,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,441	15,974
車両運搬具（純額）	387	490
工具、器具及び備品（純額）	8,853	10,467
リース資産（純額）	3,206	2,556
有形固定資産合計	19,888	29,489
無形固定資産		
ソフトウェア	2,645	2,418
コンテンツ著作権	74,893	228,160
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	78,961	232,001
投資その他の資産		
役員及び従業員に対する長期貸付金	128,106	-
長期未収入金	-	68,662
敷金及び保証金	27,247	27,460
破産更生債権等	132,880	-
繰延税金資産	38,173	44,472
その他	0	296
貸倒引当金	133,128	41,809
投資その他の資産合計	193,279	99,082
固定資産合計	292,129	360,572
資産合計	1,127,359	1,458,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,062	293,576
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	245,699	260,699
未払金	315,878	436,115
未払費用	15,806	-
未払法人税等	68,302	35,345
前受金	514,164	667,261
預り金	243,737	619,960
その他	1,406	1,425
流動負債合計	1,580,057	2,314,383
固定負債		
関係会社長期借入金	2,232,000	2,232,000
役員及び従業員からの長期借入金	60,410	23,105
資産除去債務	15,242	18,429
関係会社事業損失引当金	37,472	-
その他	7,915	7,194
固定負債合計	2,353,041	2,280,729
負債合計	3,933,098	4,595,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,366,734	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,407,846	-
資本剰余金合計	3,407,846	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,580,320	3,142,010
利益剰余金合計	9,580,320	3,142,010
株主資本合計	2,805,739	3,137,010
純資産合計	2,805,739	3,137,010
負債純資産合計	1,127,359	1,458,103

【中間損益計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
売上高	
アニメーション事業売上高	578,185
売上高合計	578,185
売上原価	
アニメーション事業売上原価	582,420
売上原価合計	582,420
売上総損失()	4,234
販売費及び一般管理費	268,016
営業損失()	272,251
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	604
その他	311
営業外収益合計	916
営業外費用	
支払利息	14,581
為替差損	3,592
その他	2,171
営業外費用合計	20,345
経常損失()	291,679
特別利益	
債権債務整理益	² 50,622
関係会社事業損失引当金戻入額	37,472
特別利益合計	88,094
特別損失	
債務引受損	³ 90,628
特別損失合計	90,628
税引前中間純損失()	294,213
法人税、住民税及び事業税	164
法人税等調整額	36,892
法人税等合計	37,057
中間純損失()	331,270

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,366,734	3,407,846	-	3,407,846	9,580,320	9,580,320	2,805,739	2,805,739
当中間期変動額								
資本金から剰余金への振替	3,361,734		3,361,734	3,361,734			-	-
準備金から剰余金への振替		3,407,846	3,407,846	-			-	-
欠損填補			6,769,580	6,769,580	6,769,580	6,769,580	-	-
中間純損失()					331,270	331,270	331,270	331,270
当中間期変動額合計	3,361,734	3,407,846	-	3,407,846	6,438,309	6,438,309	331,270	331,270
当中間期末残高	5,000	-	-	-	3,142,010	3,142,010	3,137,010	3,137,010

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当中間会計期間において、営業損失272百万円、経常損失291百万円、中間純損失331百万円を計上した結果、当中間会計期間末においても3,137百万円の債務超過となっております。また、当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなったものの、特定案件における契約締結時期の遅れや契約締結前の制作活動の開始を要因とした制作費の入金遅滞の発生により短期的な資金繰りが悪化しております。

このことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消する為、以下のとおり対応してまいります。

既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、これまでと同様にコストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

A D Kとの協業によるシナジーの創出

当社は、A D Kが企画するタイトルの制作、A D K保有タイトルの遊技機化、A D Kの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のA D Kとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

資金繰りの安定化

当社の親会社であるA D Kに対して、当社のA D Kからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払の猶予及び利息の支払の猶予、当社とA D K間の極度貸付契約の範囲内での融資実行、A D Kに対する人件費の支払猶予の支援を要請し、承諾を得ております。あわせて、A D Kとの間で、当社資産の買い取りなど、緊急時における支援策を設定することにより資金繰りの一層の安定化に努めております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を「関係会社出資金」に加減算することにより評価しております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

a ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

b コンテンツ著作権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
有形固定資産	4,210千円
無形固定資産	168,560千円

2 債権債務整理益

債権債務整理益は、役員等との債権債務等の整理に関する合意により生じた債権債務整理益92百万円から貸倒引当金繰入額42百万円を控除した金額としております。

3 債務引受損

債務引受損は、役員等との債権債務等の整理に関する合意により生じた連結子会社からの債務引受によるものであります。

(有価証券関係)

1 子会社及び関連会社株式

当中間会計期間(平成30年 6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成30年9月27日関東財務局へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項目第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月28日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大澤 栄子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金野 広義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において営業損失199百万円、経常損失219百万円、中間純損失205百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末においても3,014百万円の債務超過の状況にあり、また、特定案件における契約締結時期の遅れや契約締結前の制作活動の開始を要因とした制作費の入金遅滞の発生により短期的な資金繰りが悪化している。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月28日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大澤 栄子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金野 広義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において営業損失272百万円、経常損失291百万円、中間純損失331百万円を計上した結果、当中間会計期間末においても3,137百万円の債務超過の状況にあり、また、特定案件における契約締結時期の遅れや契約締結前の制作活動の開始を要因とした制作費の入金遅滞の発生により短期的な資金繰りが悪化している。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。